

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 憲三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木 利博

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木 利博

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	82,856	89,659	93,950	92,745	80,741
経常利益	(百万円)	4,691	5,383	5,820	5,939	3,995
当期純利益	(百万円)	2,734	3,144	3,514	3,427	1,737
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	44	17			
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)	40,656	46,538	48,461	49,316	49,803
総資産額	(百万円)	53,907	62,151	61,728	60,619	57,863
1株当たり純資産額	(円)	2,618.03	2,916.12	3,040.21	3,133.31	3,164.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	40.00 ()	45.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	177.21	198.32	220.49	215.98	110.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	75.4	74.9	78.5	81.4	86.1
自己資本利益率	(%)	7.0	7.2	7.4	7.0	3.5
株価収益率	(倍)	11.9	21.7	13.0	11.1	25.0
配当性向	(%)	22.6	22.7	22.7	23.2	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,862	2,877	2,750	3,385	6,578
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	448	2,128	2,331	1,928	144
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	509	1,136	717	1,346	832
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	13,564	15,450	15,152	15,261	21,152
従業員数	(人)	622	650	679	716	731

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第54期の1株当たり配当額40円は、創業70周年記念配当4円を含んでおります。

5 第55期の1株当たり配当額45円は、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。

6 第56期の1株当たり配当額50円は、設立55周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年1月	大阪市北区に日本伝導株式会社を設立(資本金1,000千円)。伝導装置、機械工具卸を目的とする。
昭和34年10月	商号を日本伝導精機株式会社に変更。
昭和36年2月	大阪市南区(現 中央区)に本社社屋を建設し移転。
昭和37年10月	中部地区の販売拠点として、名古屋支店を開設。
昭和39年4月	西部地区の販売拠点として、九州出張所(現 九州支店)を開設。
昭和42年6月	子会社 日伝鉄工株式会社を設立。
昭和45年12月	流通配送体制の強化を図るため、本社配送センターを設置。
昭和48年1月	東部地区の販売拠点として、東京支店を開設。
昭和56年3月	より地域に密着した営業展開を図るため、全国を4つに分け、ブロック制組織とする。
昭和57年4月	業界に先駆けて、ME(メカトロニクス)開発グループを本社に設置。
昭和63年4月	機構改革により、本社営業部を大阪支店に改組。
平成元年4月	商号を株式会社日伝に変更。
平成元年12月	近畿地区の物流拠点として近畿商品部を設置。
平成3年4月	本社機構及び大阪支店を大阪府東大阪市(現 東大阪営業所)に移転。
平成3年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年11月	東部地区の物流拠点として東部物流センターを設置。
平成8年1月	中部地区の物流拠点として中部物流センターを設置。
平成12年4月	東部地区の東部ブロックを北関東ブロックと東部ブロックに分割し、全国を5ブロック制とする。
平成13年2月	本社、大阪支店、近畿物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成14年2月	名古屋支店、小牧支店、中部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年1月	近畿物流センターを大阪府東大阪市吉田本町に移転。
平成15年3月	東京支店、東部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年4月	子会社 日伝国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	東部ブロックと北関東ブロックを統合して東部ブロックとし、全国を4ブロック制とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	関連会社 株式会社プロキュバネットを設立。
平成18年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止。
平成20年2月	本社機構を大阪府中央区に移転。
平成20年4月	大阪支店を大阪府中央区に移転。
平成21年1月	中部物流センターを愛知県小牧市小牧原に移転。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

なお、当社における商品区分別の主要品目は次のとおりであります。

（動力伝導機器）

減速機、変速機、チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、カップリング、その他伝導関連商品、ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品、金属材料、合成材料、セラミック、新素材

（産業機器）

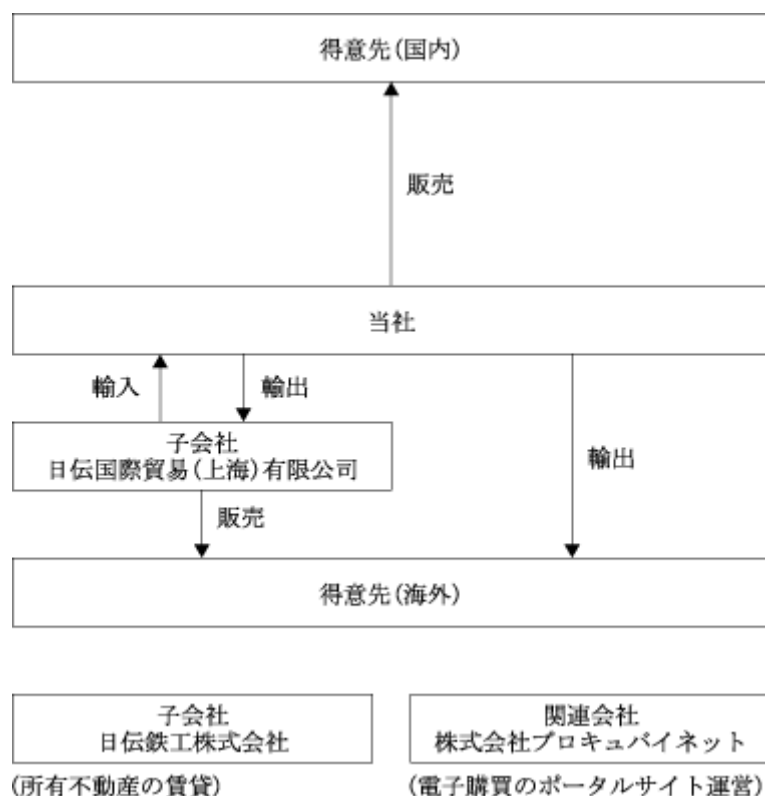
コンベヤ、運搬機器、振動機、昇降揚重機、保管関連機器、搬送システム、構造成システム機器、包装・梱包システム機器、その他荷役・運搬関連商品、モータ、環境機器、ファン、集塵・洗浄機器、ポンプ、その他機械器具・工具関連商品

（制御機器）

油圧機器、空圧機器、真空機器、ホース、チューブ、継手、シーケンサ、表示器、アクチュエータ、センサ、スイッチ、画像処理、測定機器、計測機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材、通信・ネットワーク機器、無停電電源装置、その他制御機器関連商品

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
(株)プロキュバイネット	大阪市西区	10	電子購買のポータルサイト運営	50.0	電子調達システムの賃借を行っております。役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
731	35.0	11.3	5,459

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いております。
 2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受けて、輸出、生産活動の急速な減少や株式市場の下落もあって、企業収益が大幅に減少し、個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、年度前半はほぼ前年並みの状況で推移いたしました。年度後半から需要は急激に大きく冷え込み、自動車関連をはじめとした製造業での設備投資計画の凍結や抑制などにより、事業環境が予想以上に厳しさを増してまいりました。

このような状況の下で、当社におきましては期初より『温故知新と未来への挑戦』を基本方針とし、経営理念を現代的視点で見直し、多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値の創造に取り組んでまいりました。

平成21年1月より最新のマテハン機器を備えた新中部物流センター（小牧市）を本稼働させ、豊富な商品の品揃えなど情報化を駆使した物流センターとして、お取引先への安定したデリバリーの実現と、更なる業務の効率化に取り組んでまいりました。

また、お取引先の業務効率の向上を図り、支援するため、Webカタログを刷新したほか、「PROCUebyNET」の利便性を向上させ、その利用を推進してまいりました。

設備面におきましては、老朽化しておりました南関東営業所を平成20年6月に建替えたほか、平成20年10月より岩手県に東北地方としては3か店目となる北上営業所を開設し、より地域に密着した営業展開を行うべく、営業拠点の充実を図るなど、将来に繋がる投資については、積極的に継続してまいりました。

社内におきましては、人事制度の抜本的な改善を図り、人事考課制度を見直すことにより、中長期的な視野で人材を育成するフレームとして職務役割と貢献を重視した制度をスタートさせました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高807億4千1百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益37億5百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益39億9千5百万円（前年同期比32.7%減）となり、当期純利益につきましては、不動産市況や株式相場下落により投資有価証券評価損等の特別損失を計上したほか、繰延税金資産の一部取り崩しにより法人税等調整額が増加したため、17億3千7百万円（前年同期比49.3%減）と前事業年度に比べて大幅な減収減益となりました。

商品別におきましては、動力伝導機器分野では景気低迷の中、減速機・カップリング・ベアリングの落ち込みは少なかったものの、歯車伝導用品・直動機器が低調に推移した結果、売上高364億7千8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

産業機器分野では、昇降揚重機・運搬機器・モータ・搬送システムは比較的堅調でありましたが、包装梱包システム機器・その他荷役運搬関連商品などが低調に推移した結果、売上高179億7千9百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

制御機器分野では、測定機器・計測機器・ロボットなどが堅調でありましたが、アクチュエータ・センサなどが低調に推移した結果、売上高262億8千3百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58億9千1百万円増加し211億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、65億7千8百万円（前年同期において得られた資金33億8千5百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少が33億1千2百万円、法人税等の支払額が23億3千万円あったものの、税引前当期純利益が33億5百万円、売上債権の減少が70億1千万円、たな卸資産の減少が10億7千9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億4千4百万円（前年同期において使用した資金19億2千8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億6千6百万円あったものの、定期預金の解約による収入が10億1千6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億3千2百万円（前年同期において使用した資金13億4千6百万円）となりました。これは、1株当たり50円の配当金の支払額が7億8千6百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	36,478	88.8
産業機器	17,979	92.9
制御機器	26,283	81.4
合計	80,741	87.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	29,795	87.3
産業機器	15,434	92.7
制御機器	22,663	80.4
合計	67,894	86.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社におきましては、『現状打破と次なる飛躍に備える年』を基本方針として、専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図り、取扱商品の拡大、市場の拡大、新しいビジネスモデルの創造・開発、新しい付加価値の提供に取り組んでまいります。当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用に取り組み、顧客ニーズに応えることにより、ステークホルダーに信頼される個性的企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が合理的であると判断したものであります。

(1) 景気変動リスクについて

当社は多様な生産財を取り扱っており、わが国の様々な業種に渡って取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあった場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ27億5千5百万円減少し、578億6千3百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ31億8千3百万円減少し、402億2千7百万円となりました。これは、売上高の減少により受取手形が20億3千7百万円、商品が10億7千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億2千7百万円増加し、176億3千6百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が13億1千2百万円減少、また設備投資により有形固定資産が22億3千万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ32億4千2百万円減少し、80億6千万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ49億8千3百万円減少し、53億5千8百万円となりました。これは、仕入高の減少により買掛金が34億2千1百万円、税引前当期純利益の減少により未払法人税等が10億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ17億4千万円増加し、27億2百万円となりました。これは、リース債務が20億9千4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が4億6千3百万円減少したものの、これを上回る利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ4億8千6百万円増加し、498億3百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高については、「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価は689億6千9百万円（前年同期比13.0%減）となりました。これは、主に売上高の減少によるものであります。また原価率は0.1%減少し85.4%となりました。

以上の結果、売上総利益は前年同期に比べて17億1千6百万円減少し、117億7千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は80億6千6百万円（前年同期比1.4%増）となり、売上高の減少により売上高販管費率は1.4%増加し10.0%となりました。このうち人件費は、業績連動型賞与を採用していることによる賞与（賞与引当金繰入を含む）の減少等により5千4百万円減少いたしました。人件費以外の一般経費は、本社社屋及び新基幹システムの通年稼動に伴う減価償却の増加により1億6千6百万円増加いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べて18億2千8百万円減少し、37億5百万円となりました。

営業外収益は5億8千6百万円（前年同期比17.7%減）となりました。営業外費用は2億9千5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べて19億4千3百万円減少し、39億9千5百万円となりました。特別利益は、投資有価証券売却益等により1千万円計上され、また特別損失は不動産市況や株式相場の下落に伴う投資有価証券評価損等が7億円計上されました。

以上の結果、税引前当期純利益は前年同期に比べて25億6千4百万円減少し、33億5百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は販売拠点の充実及び業務の合理化を図ることを中心に設備投資を行っております。当事業年度の主な設備投資として、老朽化しておりました南関東営業所の建替え、新中部物流センターの新設本稼動を行いました。これらを含めて総額26億6千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の支店と38ヶ所の営業所を有している他、3ヶ所の物流センターを設けております。以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
営業設備	東京支店 (東京都北区)	販売・管理	78	3		2	85 (912.02)		169	31
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売・管理	9	0		0	49 (709.37)		58	9
	新潟営業所 (新潟市東区)	販売・管理	39	2		1	50 (842.00)		94	8
	小山営業所 (小山市)	販売・管理	46	2		2	59 (951.30)		109	13
	南関東営業所 (海老名市)	販売・管理	59	5		2	214 (990.00)		282	11
	10 - 営業所 (札幌、郡山、水戸他)	販売・管理	1	0		3			5	77
	東部物流センター (さいたま市岩槻区)	物流管理	291	4	0	5	550 (2,882.54)		851	33
	東部ブロック小計		526	19	0	16	1,009 (7,287.23)		1,572	182
	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	販売・管理	106	1		2	390 (1,740.76)		501	41
	静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売・管理	35	0		0	173 (966.42)		209	9
	八日市営業所 (東近江市)	販売・管理	33	0		2	140 (1,090.94)		177	12
	8 - 営業所・倉庫 (富山、北陸、松本他)	販売・管理	206	4		5	417 (2,877.18)		633	64
	小牧営業所・中部物流 センター (小牧市)	販売・管理 物流管理	500	2	0	11		2,017	2,530	56
	中部ブロック小計		882	9	0	22	1,121 (6,675.30)	2,017	4,053	182
	本社・大阪支店 (大阪市中央区)	本社業務 販売・管理	685	6	5	43	514 (783.49)		1,256	105
	東大阪営業所 (東大阪市)	販売・管理	319	0		99	25 (970.62)		444	82
	岡山営業所 (岡山市北区)	販売・管理	9	0		0	103 (433.33)		113	6
	四国営業所 (高松市)	販売・管理	24	0		0	135 (1,095.57)		160	12
	6 - 営業所 (西大阪、西淀、滋賀他)	販売・管理	39	2		1			43	48
	近畿物流センター (東大阪市)	物流管理	690	10	0	6	1,336 (6,556.87)	2	2,047	57
	近畿ブロック小計		1,768	21	5	152	2,115 (9,839.88)	2	4,065	310
	九州支店 (福岡市博多区)	販売・管理	192	7		3	235 (1,624.90)		439	21
	広島営業所 (広島市西区)	販売・管理	43	2		0	54 (990.00)		102	10
	3 - 営業所 (福山、北九州、熊本)	販売・管理	4	0		0			5	26
	西部ブロック小計		240	10		5	289 (2,614.90)		546	57
	営業設備計		3,417	61	6	197	4,536 (26,417.31)	2,019	10,237	731

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
その 他 の 設 備	社宅、寮、保養所 (東京都北区他)	厚生施設	25			0	1 (195.91)		26	
	遊休地 (高松市)						42 (925.00)		42	
	その他の設備計		25			0	44 (1,120.91)		69	
合計			3,442	61	6	197	4,580 (27,538.22)	2,019	10,307	731

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 この他、中部ブロックの岡崎営業所の土地(597.59㎡)、中部物流センターの土地(5,889.35㎡)及び近畿ブロックの京都営業所の土地(557.00㎡)は賃借しております。また、仙台・新潟・小山・南関東・静岡・岡崎・八日市・岡山・四国・京都・広島を除く営業所の事務所設備についても賃借しております。

3 リース契約による主な賃借設備の内容は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ周辺機器(端末機) 及び関連するソフトウェア	一式	3～6年	51	86
車両運搬具	249台	2～6年	71	143
建物	一棟	20年	75	2,966

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日～ 平成12年9月12日	1,387,000	15,943,000		5,368		6,283

(注) 利益による自己株式の消却による発行済株式総数の減少であり、年月日については公開買付の期間を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	17	215	33		2,832	3,124	
所有株式数 (単元)		29,864	146	36,452	1,076		91,856	159,394	3,600
所有株式数 の割合(%)		18.73	0.09	22.87	0.68		57.63	100.00	

(注) 自己株式204,070株は、「個人その他」の欄に2,040単元、「単元未満株式の状況」の欄に70株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西木利彦	奈良県奈良市	1,405	8.81
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,373	8.61
西木進	奈良県奈良市	743	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	600	3.76
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	548	3.44
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	541	3.39
有限会社ニシキ興産	奈良県奈良市鳥見町1-3-2	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	467	2.93
西木利博	兵庫県西宮市	387	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	353	2.21
計		6,944	43.55

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,400	157,354	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,354	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西一 丁目2番16号	204,000		204,000	1.28
計		204,000		204,000	1.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	382	1,016
当期間における取得自己株式	4	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	204,070		204,074	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき40円となっております。

当社は、取締役会決議により中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	629	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(2,370) 2,350	(5,150) 4,530	4,470	2,925	2,865
最低(円)	(1,670) 1,680	(2,090) 3,920	2,700	2,320	1,980

(注) 1 第54期の最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第55期以降の最高・最低株価は、平成18年2月19日まではジャスダック証券取引所におけるもので()表示しており、平成18年2月20日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,630	2,675	2,700	2,700	2,650	2,820
最低(円)	1,980	2,370	2,360	2,470	2,350	2,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西木利彦	昭和18年12月14日生	昭和41年3月 足立総業株式会社 入社 昭和43年3月 当社 入社 昭和48年2月 当社 取締役就任 昭和51年3月 当社 常務取締役就任 昭和56年3月 当社 常務取締役 営業本部長 昭和57年3月 当社 専務取締役就任 営業本部長 平成元年6月 当社 代表取締役専務取締役就任 営業本部長 平成3年4月 当社 代表取締役専務取締役 営業本部長 兼 海外部長 平成3年6月 当社 代表取締役副社長就任 営業本部長 兼 海外部長 平成5年4月 当社 代表取締役副社長 平成7年6月 当社 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,405
代表取締役 社長		北川 憲三	昭和22年4月7日生	昭和41年3月 当社 入社 平成12年4月 当社 北関東ブロック長 平成12年6月 当社 取締役就任 北関東ブロック 長 平成13年4月 当社 取締役 北関東ブロック長 兼 埼玉支店長 平成16年4月 当社 取締役 近畿ブロック長 平成17年6月 当社 常務取締役就任 近畿ブロッ ク長 平成18年4月 当社 常務取締役 営業統括 兼 営 業本部長 平成19年6月 当社 専務取締役就任 営業統括 兼 営業本部長 平成20年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	34
代表取締役 専務	管理本部長	西木利博	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 昭和59年4月 当社 入社 昭和62年4月 当社 管理部長 平成元年6月 当社 取締役就任 管理部長 平成3年4月 当社 取締役 総務本部副本部長 兼 管理部長 平成7年4月 当社 取締役 情報システム部長 平成11年4月 当社 取締役 総務本部長 兼 情報システム部長 平成12年6月 当社 常務取締役就任 総務本部長 兼 情報システム部長 平成14年4月 当社 常務取締役 総務本部長 平成18年4月 当社 常務取締役 情報開示・I R 担当、社長特命事項担当 平成18年6月 当社 専務取締役就任 情報開示・ I R担当、社長特命事項担 当 平成19年4月 当社 代表取締役専務就任 平成21年4月 当社 代表取締役専務 管理本部長 (現任)	(注)3	387

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	東部・中部地区担当	野村 純一	昭和23年1月18日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年4月	当社 入社 当社 中部ブロック長 兼 小牧支店長 当社 取締役就任 中部ブロック長 兼 小牧支店長 当社 取締役 中部ブロック長 当社 常務取締役就任 中部ブロック長 当社 専務取締役就任 東部・中部地区担当(現任)	(注)3	23
常務取締役	中部MEシステム部長兼海外部長	森田 久孝	昭和23年10月1日生	昭和42年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社 入社 当社 中部MEシステム部長 当社 取締役就任 中部MEシステム部長 当社 取締役 中部MEシステム部長 兼 小牧MEシステム課長 当社 取締役 中部MEシステム部長 当社 常務取締役就任 中部MEシステム部長 当社 常務取締役 中部MEシステム部長 兼 海外担当 日伝国際貿易(上海)有限公司董事長(現任) 当社 常務取締役 中部MEシステム部長 兼 海外部長(現任)	(注)3	37
取締役	エンジニアリング部担当	西 恵介	昭和23年11月26日生	昭和42年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成21年4月	当社 入社 当社 西部ブロック長 兼 九州支店長 当社 取締役就任 西部ブロック長 兼 九州支店長 当社 取締役 エンジニアリング部担当(現任)	(注)3	29
取締役	西部MEシステム部長	榊原 恭平	昭和27年7月30日生	昭和51年3月 平成7年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	当社 入社 当社 産業システム部長 当社 営業本部副本部長 兼 FA制御部長 当社 営業本部長 兼 IT推進部長 当社 取締役就任 営業本部長 兼 IT推進部長 当社 取締役 東部ブロック長 当社 取締役 西部MEシステム部長(現任)	(注)3	5
取締役	能力開発部長	石谷 勇児	昭和26年3月17日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社 入社 当社 大阪支店長 当社 業革プロジェクト室部長 当社 管理本部長 兼 総務部長 当社 取締役就任 管理本部長 兼 総務部長 当社 取締役 能力開発部長(現任)	(注)3	7
取締役	西部ブロック長	酒井 義之	昭和29年3月16日生	昭和52年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社 入社 当社 名古屋支店長 当社 近畿ブロック長 当社 取締役就任 近畿ブロック長 当社 取締役 西部ブロック長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部長	福家利一	昭和38年9月7日生	昭和61年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社 入社 当社 京都支店長 当社 理事 営業推進部長 当社 執行役員 営業推進部長 当社 取締役就任 営業本部長 代理 兼 営業推進部長 当社 取締役 営業本部長(現任)	(注)3	29	
常勤監査役		佐渡宏	昭和22年1月30日生	昭和40年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社 入社 当社 営業推進本部長 兼 海外部長 当社 取締役就任 営業推進本部長 兼 海外部長 当社 取締役 東部ブロック長 兼 東京支店長 兼 札幌営業所長 当社 取締役 東部ブロック長 当社 常務取締役就任 東部ブロック長 当社 常務取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長 当社 常務取締役 経営企画本部長 当社 常務取締役 経営企画部管掌 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	46	
常勤監査役		河村竹佳	昭和23年4月9日生	昭和42年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社 入社 当社 営業企画部長 当社 東京支店長 当社 商品部長 当社 IT推進部長 当社 監査室長 当社 監査室参事 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)5	27	
監査役		小山章松	昭和20年11月5日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録 小山章松法律事務所開業 小山章松法律事務所 所長(現任) 関西学院大学大学院司法研究科法務専攻専任教授(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)6	0	
監査役		古田清和	昭和30年6月24日生	昭和59年10月 昭和63年3月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 同監査法人脱退 甲南大学大学院ビジネス研究科会計専攻専任教授(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)7	0	
計								2,039

- (注) 1 代表取締役専務西木利博は、代表取締役会長西木利彦の弟であります。
2 監査役のうち、小山章松及び古田清和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

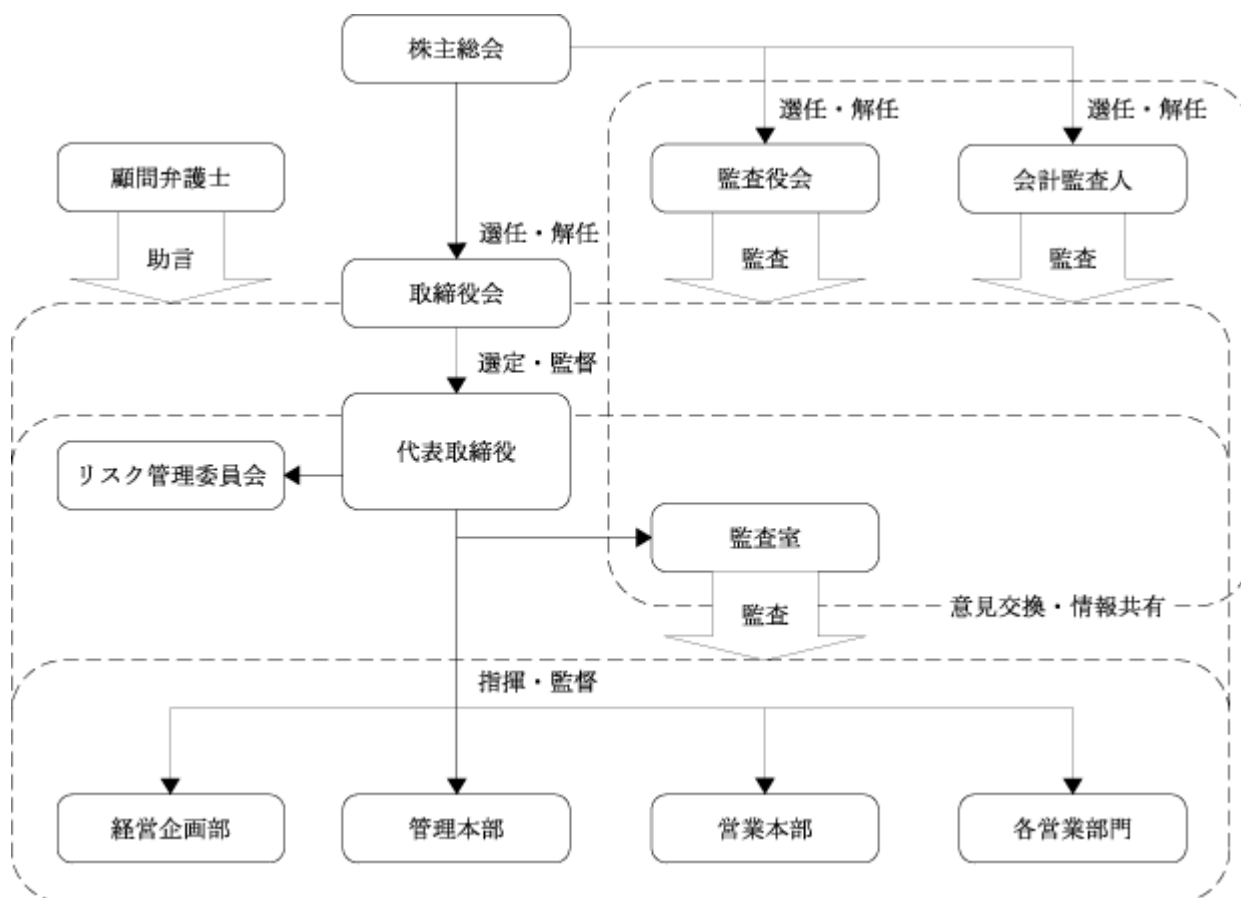
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化を図ることです。経営の透明性においては、「堅実健全経営」のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役10名で構成され、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、監査役4名出席の下、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。取締役会において決定された方針に基づき、ブロック会などの会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めております。
- ・ 監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成しております。
- ・ 内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直属の監査室（人員2名）を設置しております。
- ・ 会計に関しては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、監査役及び監査室と連携し、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを受けております。また法務に関しては法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。



リスク管理体制の整備の状況

- ・当社のリスク管理体制については、各部門の責任者と取締役との間の連絡を密にし、対応策を講じる体制をとっております。重要なものについては、取締役会にて集中的に審議、検討を行っております。コンプライアンス体制については、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めた整備・運用を行っております。また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとの基本方針を徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。

なお、内部通報制度として「ほっとライン」を設け、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。

役員の報酬

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	12名	250百万円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	5名	49百万円（うち社外監査役 2名 11百万円）

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、内部監査規程に基づき、諸規程、マニュアル等の遵守状況、事務処理の正確性を監査することにより、不正等の防止、経営の合理化、能率の促進に寄与しております。
- ・監査役監査については、取締役会等の会議に出席するほか、監査役会で立案した監査計画に基づく監査を実施し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して独立した立場から経営に対する適切な監視を行っております。
- ・監査の効率性と有効性を高めるため、監査役、監査室及び会計監査人との間で連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役との間に利害関係はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	(注)
	堀 裕三		(注)

(注) 7年以内の指定有限責任社員 業務執行社員に係る記載は省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模や事業形態の観点から監査計画に基づき監査の手法・監査日数を想定し、監査公認会計士等と監査方針・監査日数を協議のうえ、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.3%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,474	21,892
受取手形	10,415	8,378
売掛金	11,528 ₁	6,508 ₁
有価証券	185	-
商品	4,100	3,025
貯蔵品	17	12
前渡金	15	-
前払費用	39	42
繰延税金資産	399	232
未収入金	224	117
その他	21	20
貸倒引当金	12	3
流動資産合計	43,410	40,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,751 ₄	6,342 ₄
減価償却累計額	2,654	2,899
建物（純額）	3,097	3,442
構築物	174	183
減価償却累計額	112	122
構築物（純額）	62	61
車両運搬具	26	23
減価償却累計額	16	17
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	589	616
減価償却累計額	332	419
工具、器具及び備品（純額）	257	197
土地	4,580	4,580
リース資産	-	2,063
減価償却累計額	-	43
リース資産（純額）	-	2,019
建設仮勘定	69	-
有形固定資産合計	8,076	10,307
無形固定資産		
ソフトウェア	583	488
ソフトウェア仮勘定	38	28
電話加入権	37	37
その他	3	2
無形固定資産合計	662	557

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,954	2 3,641
関係会社株式	85	85
出資金	115	15
関係会社出資金	34	34
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	17	18
破産更生債権等	51	62
長期前払費用	13	12
繰延税金資産	-	58
敷金及び保証金	170	259
長期預金	2,900	2,400
その他	130	207
貸倒引当金	6	27
投資その他の資産合計	8,468	6,771
固定資産合計	17,208	17,636
資産合計	60,619	57,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	545	469
買掛金	2 7,361	2 3,939
リース債務	-	78
未払金	1 504	1 207
未払費用	99	70
未払法人税等	1,144	132
未払消費税等	42	-
前受金	7	8
預り金	38	36
賞与引当金	598	415
流動負債合計	10,341	5,358
固定負債		
リース債務	-	2,094
繰延税金負債	187	-
退職給付引当金	234	187
役員退職慰労引当金	312	-
その他	225	420
固定負債合計	961	2,702
負債合計	11,303	8,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金	6,283	6,283
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	171
別途積立金	29,000	31,000
繰越利益剰余金	6,911	5,862
利益剰余金合計	36,670	37,621
自己株式	555	556
株主資本合計	48,766	49,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	86
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	549	86
純資産合計	49,316	49,803
負債純資産合計	60,619	57,863

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	92,745	80,741
売上原価		
商品期首たな卸高	4,389	4,100
当期商品仕入高	78,968	67,894
合計	83,358	71,994
商品期末たな卸高	4,100	3,025
売上原価合計	79,257	68,969
売上総利益	13,488	11,772
販売費及び一般管理費	¹ 7,954	¹ 8,066
営業利益	5,533	3,705
営業外収益		
受取利息	108	106
有価証券利息	29	21
受取配当金	123	70
仕入割引	407	369
雑収入	43	19
営業外収益合計	712	586
営業外費用		
支払利息	-	35
売上割引	251	247
雑損失	54	12
営業外費用合計	306	295
経常利益	5,939	3,995
特別利益		
投資有価証券売却益	7	9
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	-	0
特別利益合計	15	10
特別損失		
固定資産処分損	² 49	² 10
固定資産売却損	³ 7	-
投資有価証券評価損	27	578
投資有価証券売却損	-	10
出資金評価損	-	100
特別損失合計	84	700
税引前当期純利益	5,870	3,305
法人税、住民税及び事業税	2,368	1,330
法人税等調整額	74	237
法人税等合計	2,443	1,567
当期純利益	3,427	1,737

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,368	5,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,283	7,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	172	171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	171	171
別途積立金		
前期末残高	26,000	29,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	29,000	31,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,281	6,911
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	3,000	2,000
剰余金の配当	797	786
当期純利益	3,427	1,737
当期変動額合計	369	1,048
当期末残高	6,911	5,862
利益剰余金合計		
前期末残高	34,040	36,670
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	797	786
当期純利益	3,427	1,737
当期変動額合計	2,629	950
当期末残高	36,670	37,621
自己株式		
前期末残高	5	555
当期変動額		
自己株式の取得	550	1
当期変動額合計	550	1
当期末残高	555	556
株主資本合計		
前期末残高	46,686	48,766
当期変動額		
剰余金の配当	797	786
当期純利益	3,427	1,737
自己株式の取得	550	1
当期変動額合計	2,079	949
当期末残高	48,766	49,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,775	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	463
当期変動額合計	1,225	463
当期末残高	549	86
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,775	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	462
当期変動額合計	1,225	462
当期末残高	549	86
純資産合計		
前期末残高	48,461	49,316
当期変動額		
剰余金の配当	797	786
当期純利益	3,427	1,737
自己株式の取得	550	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	462
当期変動額合計	854	486
当期末残高	49,316	49,803

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,870	3,305
減価償却費	373	546
投資有価証券評価損益（は益）	27	578
投資有価証券売却損益（は益）	7	0
出資金評価損	-	100
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	13
賞与引当金の増減額（は減少）	230	183
退職給付引当金の増減額（は減少）	130	207
前払年金費用の増減額（は増加）	167	80
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	52	312
受取利息及び受取配当金	261	211
支払利息	-	35
有形固定資産売却損益（は益）	7	-
有形固定資産処分損益（は益）	44	0
その他	45	0
売上債権の増減額（は増加）	72	7,010
たな卸資産の増減額（は増加）	298	1,079
その他の資産の増減額（は増加）	126	49
仕入債務の増減額（は減少）	515	3,312
未払消費税等の増減額（は減少）	43	42
その他の負債の増減額（は減少）	1	299
小計	5,745	8,732
利息及び配当金の受取額	253	213
利息の支払額	-	35
法人税等の支払額	2,613	2,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385	6,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	847	46
定期預金の払戻による収入	504	1,016
有形固定資産の取得による支出	1,083	866
有形固定資産の売却による収入	24	-
投資有価証券の取得による支出	835	458
投資有価証券の売却及び償還による収入	524	555
貸付けによる支出	4	6
貸付金の回収による収入	5	5
その他の支出	228	88
その他の収入	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,928	144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	550	1
リース債務の返済による支出	-	44
配当金の支払額	796	786
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	832
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109	5,891
現金及び現金同等物の期首残高	15,152	15,261
現金及び現金同等物の期末残高	15,261	21,152

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) なお、組込デリバティブ を区分して測定すること ができない複合金融商品 は、複合金融商品全体を 時価評価し、評価差額を 当事業年度の損益に計上 しております。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品移動平均法による原価 法、一部商品については 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法によ り算定)、一部商品につ いては個別法による原 価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸 資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用 しております。 これによる損益に与 える影響は軽微であり ます。</p> <p>(2) 貯蔵品..... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(4) リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時に一括で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成20年3月11日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度を平成20年3月31日付で廃止することを決議いたしました。当該制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役の在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することといたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益が20百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取り崩し、打ち切り支給の未払い分165百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれておりま す関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち投資有価証券526百万円は営業取引(商 品仕入代金等1,573百万円)の担保に供しておりま す。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,243百万円</p> <p>4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧 縮記帳額は、建物9百万円であり、貸借対照表計上 額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	売掛金	93百万円	未払金	2百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれておりま す関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち投資有価証券434百万円は営業取引(商 品仕入代金等520百万円)の担保に供しておりま す。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,935百万円</p> <p>4 同左</p>	売掛金	45百万円	未払金	2百万円
売掛金	93百万円								
未払金	2百万円								
売掛金	45百万円								
未払金	2百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,396百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	345百万円	従業員給与	3,396百万円	賞与引当金繰入額	598百万円	退職給付費用	164百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	福利厚生費	715百万円	減価償却費	373百万円	賃借料	467百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	309百万円	従業員給与	3,594百万円	賞与引当金繰入額	415百万円	退職給付費用	132百万円	福利厚生費	718百万円	減価償却費	546百万円	賃借料	489百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円
荷造運搬費	345百万円																																
従業員給与	3,396百万円																																
賞与引当金繰入額	598百万円																																
退職給付費用	164百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																
福利厚生費	715百万円																																
減価償却費	373百万円																																
賃借料	467百万円																																
荷造運搬費	309百万円																																
従業員給与	3,594百万円																																
賞与引当金繰入額	415百万円																																
退職給付費用	132百万円																																
福利厚生費	718百万円																																
減価償却費	546百万円																																
賃借料	489百万円																																
貸倒引当金繰入額	35百万円																																
<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td></tr> </table>	建物	45百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	1百万円	計	49百万円	<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	10百万円														
建物	45百万円																																
構築物	1百万円																																
工具、器具及び備品	1百万円																																
ソフトウェア	1百万円																																
計	49百万円																																
建物	10百万円																																
構築物	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	10百万円																																
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円	計	7百万円																									
建物	2百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
土地	5百万円																																
計	7百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000			15,943,000
合計	15,943,000			15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,752	200,936		203,688
合計	2,752	200,936		203,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得200,800株及び単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	797	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	786	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000			15,943,000
合計	15,943,000			15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	203,688	382		204,070
合計	203,688	382		204,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	786	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	629	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,474百万円	現金及び預金勘定	21,892百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,213百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	740百万円
現金及び現金同等物	15,261百万円	現金及び現金同等物	21,152百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	110	1	112	減価償却累計額相当額	65	1	67	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	44	0	44			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	19百万円	1年超	25百万円	計	44百万円	支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	22百万円	減損損失	百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として中部物流センターの建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」の記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品		百万円	取得価額相当額	61	減価償却累計額相当額	36	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	25			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	10百万円	1年超	14百万円	計	25百万円	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	19百万円	減損損失	百万円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	110	1	112																																																																						
減価償却累計額相当額	65	1	67																																																																						
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																																						
期末残高相当額	44	0	44																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	19百万円																																																																								
1年超	25百万円																																																																								
計	44百万円																																																																								
支払リース料	22百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																								
減価償却費相当額	22百万円																																																																								
減損損失	百万円																																																																								
	工具、器具 及び備品																																																																								
	百万円																																																																								
取得価額相当額	61																																																																								
減価償却累計額相当額	36																																																																								
減損損失累計額相当額	—																																																																								
期末残高相当額	25																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	10百万円																																																																								
1年超	14百万円																																																																								
計	25百万円																																																																								
支払リース料	19百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																								
減価償却費相当額	19百万円																																																																								
減損損失	百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債			
	小計	99	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	700	582	117
	小計	700	582	117
合計		799	682	117

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,216	2,401	1,184
	(2) 債券			
	(3) その他	50	79	29
	小計	1,267	2,480	1,213
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	807	666	141
	(2) 債券			
	(3) その他	1,233	1,043	190
	小計	2,041	1,710	331
合計		3,308	4,190	882

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
218	7	

4 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）

内容	貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	149

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券 国債・地方債等 社債		99		700
(2) その他	185			
合計	185	99		700

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債			
	小計	99	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	700	614	85
	小計	700	614	85
合計		799	714	85

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	556	1,076	520
	(2) 債券			
	(3) その他	92	103	10
	小計	649	1,179	530
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,639	1,281	357
	(2) 債券			
	(3) その他	412	330	81
	小計	2,052	1,612	439
合計		2,701	2,792	90

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について578百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
354	9	10

4 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）

内容	貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	49

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券 国債・地方債等 社債		99		700
(2) その他				
合計		99		700

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社のデリバティブ取引は当該外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している為替予約取引は、相場の変動による市場リスクと、相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 このうち、市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。 また当社は、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 個々の取引毎に管理本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			
	契約金額 (百万円)	契約金額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	300	100	257	42
合計	300	100	257	42

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
 4 ヘッジ会計を適用しているものについては記載を省略しております。

当事業年度

種類	当事業年度 (平成21年3月31日)			
	契約金額 (百万円)	契約金額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	100	100	45	54
合計	100	100	45	54

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
 4 ヘッジ会計を適用しているものについては記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度への移行を行っており、当該年金制度は平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 適格退職年金、退職一時金 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,462百万円	年金資産	2,193百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	269百万円	未認識数理計算上の差異	118百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	150百万円	前払年金費用	84百万円	<hr/>		退職給付引当金	234百万円	<hr/>		退職給付費用に関する事項		勤務費用	155百万円	利息費用	45百万円	期待運用収益	50百万円	過去勤務債務の費用処理額	53百万円	数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	<hr/>		退職給付費用	164百万円	<hr/>		退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	一括	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 適格退職年金、退職一時金 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,636百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,636百万円	年金資産	1,729百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	907百万円	未認識数理計算上の差異	883百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	23百万円	前払年金費用	164百万円	<hr/>		退職給付引当金	187百万円	<hr/>		退職給付費用に関する事項		勤務費用	169百万円	利息費用	49百万円	期待運用収益	43百万円	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	<hr/>		退職給付費用	132百万円	<hr/>		退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)	
退職給付債務	2,462百万円																																																																																																								
年金資産	2,193百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務	269百万円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	118百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
貸借対照表計上額純額	150百万円																																																																																																								
前払年金費用	84百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金	234百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用に関する事項																																																																																																									
勤務費用	155百万円																																																																																																								
利息費用	45百万円																																																																																																								
期待運用収益	50百万円																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	53百万円																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	39百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	164百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																									
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	一括																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)																																																																																																									
退職給付債務	2,636百万円																																																																																																								
年金資産	1,729百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務	907百万円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	883百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
貸借対照表計上額純額	23百万円																																																																																																								
前払年金費用	164百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金	187百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用に関する事項																																																																																																									
勤務費用	169百万円																																																																																																								
利息費用	49百万円																																																																																																								
期待運用収益	43百万円																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	132百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																									
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)																																																																																																									

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(2) 総合設立型厚生年金基金 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,035百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,428百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 12.3%</p> <p>補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 4,950百万円 別途積立金 4,557百万円 であります。 ・本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年(平成16年 4月から)の元利均等償却であります。 <p>(追加情報) 当事業年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	29,035百万円	年金財政計算上の給付債務の額	29,428百万円	差引額	393百万円	<p>(2) 総合設立型厚生年金基金 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,462百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,048百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,586百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 13.0%</p> <p>補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,712百万円 別途積立金 百万円 であります。 ・本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間 8年 6か月(平成20年 4月から)の定率方式償却であります。 	年金資産の額	25,462百万円	年金財政計算上の給付債務の額	31,048百万円	差引額	5,586百万円
年金資産の額	29,035百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	29,428百万円												
差引額	393百万円												
年金資産の額	25,462百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	31,048百万円												
差引額	5,586百万円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 91百万円</p> <p>未払事業所税 5百万円</p> <p>未払社会保険料 30百万円</p> <p>賞与引当金 243百万円</p> <p>退職給付引当金 95百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 126百万円</p> <p>有価証券評価差額 117百万円</p> <p>ゴルフ会員権減損 16百万円</p> <p>その他 40百万円</p> <p>繰延税金資産合計 766百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 402百万円</p> <p>前払年金費用 34百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 117百万円</p> <p>繰延税金負債合計 554百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 212百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 20百万円</p> <p>未払事業所税 6百万円</p> <p>未払社会保険料 21百万円</p> <p>賞与引当金 168百万円</p> <p>退職給付引当金 76百万円</p> <p>有価証券評価差額 156百万円</p> <p>出資金評価損 35百万円</p> <p>その他 227百万円</p> <p>繰延税金資産小計 713百万円</p> <p>評価性引当額 131百万円</p> <p>繰延税金資産合計 581百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 106百万円</p> <p>前払年金費用 66百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 117百万円</p> <p>繰延税金負債合計 290百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 291百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当額 4.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,133.31円	1株当たり純資産額	3,164.32円
1株当たり当期純利益	215.98円	1株当たり当期純利益	110.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,316	49,803
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,316	49,803
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	203	204
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,739	15,738

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,427	1,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,427	1,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,867	15,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)百十四銀行	1,111,150	514
		S M C(株)	44,055	416
		日本トムソン(株)	446,696	148
		(株)りそなホールディングス	94,715	124
		(株)エステック	1,400	117
		(株)みずほフィナンシャルグループ	562,000	105
		神鋼電機(株)	444,487	96
		(株)鳥羽洋行	65,636	95
		三ツ星ベルト(株)	231,000	90
		(株)椿本チエイン	348,042	76
		(株)ダイフク	141,459	74
		虹技(株)	320,000	59
		(株)マンダム	34,100	55
		その他(40銘柄)	1,579,790	433
計		5,424,535	2,407	

(注) 神鋼電機(株)は、平成21年4月1日付でシンフォニアテクノロジー(株)へ社名変更しております。

【債券】

銘 柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ バンク ピーエルシー	500	500
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットラン ド為替連動債	100	100
		マルチコーラブル・円/米ドル・デジタ ルクーポン債	100	100
		利付国庫債券(5年)第49回	100	99
		小計	800	799
		計	800	799

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券		
		ビクテ投信投資顧問(株)		
		ビクテ・グローバル・インカム株式フ ァンド	361,780,000	201
		その他(7銘柄)	647,061,708	232
		計	1,008,841,708	434

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,751	590		6,342	2,899	245	3,442
構築物	174	9	0	183	122	10	61
車両運搬具	26		3	23	17	3	6
工具、器具及び備品	589	30	4	616	419	91	197
土地	4,580			4,580			4,580
リース資産		2,063		2,063	43	43	2,019
建設仮勘定	69	602	672				
有形固定資産計	11,191	3,297	680	13,809	3,502	394	10,307
無形固定資産							
ソフトウェア	838	52		890	401	147	488
ソフトウェア仮勘定	38	39	49	28			28
電話加入権	37			37			37
その他の無形固定資産	7			7	4	0	2
無形固定資産計	921	91	49	963	406	147	557
長期前払費用	27 (1)	6 ()	3 (0)	30 (0)	17	4	12 (0)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	中部物流センター新設	526百万円
リース資産	中部物流センター建物	2,044百万円
建設仮勘定	中部物流センター新設	598百万円

2 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務		78	4.1	
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除 く。)				
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除 く。)		2,094	4.2	平成22年4月～ 平成40年12月
その他有利子負債				
合計		2,172		

- (注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	83	87	89

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	51	21	16	31
賞与引当金	598	415	598		415
役員退職慰労引当金	312			312	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、制度変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	262
普通預金	3,232
定期預金	18,340
外貨預金	48
別段預金	0
小計	21,884
合計	21,892

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上野興業(株)	263
(株)東陽	155
三光機工(株)	136
平田機工(株)	124
旭商事(株)	116
その他	7,582
合計	8,378

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,546
5月	2,363
6月	1,540
7月	1,615
8月	287
9月以降	25
合計	8,378

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)太陽機械製作所	189
山洋電気(株)	166
レンゴー(株)	165
(株)ダイフク	113
日本ガイシ(株)	105
その他	5,767
合計	6,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,528	84,771	89,791	6,508	93.2	38.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
動力伝導機器	1,948
産業機器	331
制御機器	745
合計	3,025

貯蔵品

品名	金額(百万円)
荷造資材	4
制服	4
シャープペンシル他	2
その他	1
合計	12

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)椿本バルクシステム	28
進和テック(株)	15
大同精密工業(株)	15
(株)上井製作所	14
(株)長谷川鉄工所	13
その他	382
合計	469

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	148
5月	135
6月	85
7月	98
8月	1
合計	469

買掛金

相手先	金額(百万円)
S M C(株)	423
(株)キトー	239
(株)椿本チエイン	212
(株)ツバキエマソン	145
N S K 販売(株)	130
その他	2,786
合計	3,939

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (平成20年4月1日 平成20年6月30日)	第2四半期 (平成20年7月1日 平成20年9月30日)	第3四半期 (平成20年10月1日 平成20年12月31日)	第4四半期 (平成21年1月1日 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	23,079	23,409	20,230	14,021
税引前 四半期純利益(損失)金額 (百万円)	1,254	1,346	669	34
四半期純利益(損失)金額 (百万円)	690	791	371	115
1株当たり 四半期純利益(損失)金額 (円)	43.87	50.32	23.58	7.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nichiden.com
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された単元株主に対して当社指定粗品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出

事業年度 第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月22日関東財務局長に提出の事業年度 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月25日関東財務局長に提出の事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 清 水 万 里 夫

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日伝の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日伝が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。